

立教大学学術推進特別重点資金 (立教 S F R)  
 大学院生研究  
 2006 年度研究成果報告書

研究科名	立教大学大学院 法学 研究科 政治学 専攻		
指導教員	所属・職名	氏 名	
	立教大学法学部・教授	佐々木卓也 印	
自然・人文の別	自然・ <input type="checkbox"/> 人文	個人・共同の別	<input type="checkbox"/> 個人・共同 名
研究課題名	ニクソン・キッシンジャー外交と第3次印パ戦争		
研究代表者	在籍研究科・専攻・学年	氏 名	
	法学研究科政治学専攻博士前期課程 2年	溝口 聡 印	
研究組織	在籍研究科・専攻・学年	氏 名	
研究期間	2006 年度		
研究経費	200 千円		

**研究の概要** (200~300 字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

ニクソン政権期の南アジア政策は、パキスタンへの傾斜政策であるとの見解が、従来支配的な見解であった。しかし、本研究では傾斜政策は、南アジア政策に起因しないことを明らかにした。ニクソンが副大統領であった50年代と70年代は、国際情勢が異なっていた。政権内ではインドを南アジア地域の最重要国として認識していた。ただし、パキスタン・チャンネルの存在が、米中ソの世界規模の外交政策と南アジア政策との関係を複雑にした。東パキスタン分離独立問題が印パ戦争に発展すると、アメリカは一層難しい立場に立たされた。最終的にニクソン政権は、中ソが南アジアに介入することを危惧し、ソ連と共同で第三次印パ戦争を収拾した。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[ 傾斜(Tilt)政策 ] [ 三極外交 ] [ 東パキスタン分離独立運動 ]

**研究成果の概要** (図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究の目的は、ニクソン政権の南アジア危機への対応を実証的に論じることである。一次史料は、FRUS を主に使用し、アメリカ・インド・パキスタン各国の二次文献の収集に SFR を充てた。ニクソン政権の政策決定を一次史料に基づいて詳細に分析した研究は、現時点では皆無に等しい\* 1。一次史料と二次史料を比較・分析した結果、ニクソン政権の 71 年までの南アジア政策の全体像が明らかとなった。また、諸学説の統合と修正を行った。以下では、まず先行研究を分類・評価し、次にニクソン政権の南アジア政策の変化を時系列的に論じる形式で研究成果を報告する。

**①. 先行研究の分類**

一般的に、南アジア危機に対するニクソン＝キッシンジャー外交の評価は低い。その理由は多岐にわたっているものの、人道的な問題点と政策上の問題点に大別できる。人道的な問題は、ヤヒア政権の東パキスタン国民への軍事弾圧に対して、ニクソンが制裁措置を講じなかったことに起因する。この見解を支持したのは、アメリカ議会、国民、マスコミ、インド政府であった。

一方、政策上の批判は、ニクソン＝キッシンジャーの南アジア政策全体を批判の対象としている。ニクソン政権は、中国との交渉窓口として、パキスタンを利用していた(パキスタン・チャンネル)。ニクソンとキッシンジャーは、中国との関係改善の重要性を強調し、インドとの外交関係を悪化させたとしても、それ以上の成果を米中関係で達成できたと主張した。また、ニクソンとキッシンジャーは、南アジア危機から中ソの直接対決に発展する可能性をホワイトハウス主導の米ソ首脳間の交渉によって回避できたことを「奇跡」と形容詞し、外交上の功績とした。

しかし、南アジア危機を取上げた研究書の多くは、ニクソンとキッシンジャーの見解に否定的である。否定派の見解の特徴としては、インド政府は難民問題に対処するために軍事行動を起こしただけであった。アメリカがインドに制裁措置を実行したのは無意味であった。中国とソ連は南アジアを戦略的に重要な地域とは認識しておらず、直接介入の可能性は極めて少なかったと論じている。こうした論述は、主にインド政府や国務省の関係者が展開している。否定派の見解には、一定の説得力がある。ただし、インド・中国・ソ連各国の一次史料に依拠した裏付けがなされておらず、推測の域を出ていない\* 2。本研究では、国政政治の視点から鑑みて、ニクソン＝キッシンジャーの政策が米中関係を決定的に悪化させることなく、国際秩序の維持に貢献したと判断し、一定の評価を下した。むしろ、問題点もある。ニクソンとキッシンジャーは、インドはソ連との均衡を保つためにアメリカとの関係をある程度維持する必要があると判断し、米印関係の悪化は一過的なものと分析していた。しかし、米印関係は悪化の一途をたどり、対インド政策では判断を誤ったことは明確である。

**②. ニクソン政権の南アジア政策の展開**

69年に政権の座についたニクソンは、個人的に副大統領時代からインドよりもパキスタンに肯定的であった。しかし、アメリカを取り巻く国際情勢は、50年代と70年代では著しく異なっていた。ニクソン政権は、人口規模や将来性を鑑みて、南アジアで戦略的に重要な国はインドであると認識していた。ただし、アジア政策の優先課題はヴェトナム戦争の早期終結であり、南アジア地域に積極的に関与する余裕も意志もなかった。むしろ、アジア地域で更なる問題が発生することを危惧し、基本的にはジョンソン政権同様に、南アジアの安定のために印パの軍拡を抑制し、両国が経済発展に専念することを期待した\* 3。その結果、アユーブ政権崩壊の危機に際して、ニクソン大統領は明確な軍事援助を行わなかった。他方、インド国内では国民会議派の分裂という政治的な問題が発生していた。しかしながら、ニクソンはインドの内政問題に関しても関心を示さなかった。その後、ガンディ首相は、インドの一般大衆や貧困層に焦点を合わせ、社会主義的な経済政策を推進していくものの、アメリカ政府はインド政府に対して積極的な働きかけを行わなかった。米印関係ではハノイの大使館問題やアメリカ文化会館閉鎖問題も生じたが、敵対関係にまでは発展しなかった。

ところが、中国への交渉窓口であったパキスタン・チャンネルが機能するようになると、アメリカはパキスタンへの見返りを考慮しなくなってきた。アメリカと南アジア地域の関係は、再び拗れることとなったのである。ただし、インドを南アジア地域で最重要視する政策は維持された。69年11月のNSC検討グループは、印パを比較検討し、アジア地域安定のためのインドの重要性を評価した。同時に、パキスタンへの軍事支援についても検討が加えられていた。ニクソン政権は、最終的に70年10月に一度きりの特例的措置としてパキスタンへの軍事援助に踏み切った。この措置は継続性のない例学的な措置であれば、インドとの関係を持続できると判断した結果であった。

パキスタンへの軍事援助問題は、ニクソン政権の想定内で終焉するかみえた。インド国内では、激しい反米感情が生じたが、インド政府は国内の反米感情の収集に乗り出していた。しかし、東パキスタンの大洪水災害が事態を一変させた。パキスタン政府の対応の悪さが、東パキスタンの西パキスタンからの分離独立運動を再燃させる

**研究成果の概要 つづき**

契機となり、パキスタンは内戦に突入した。

こうして内戦が勃発すると、東パキスタンからインドへの難民が大量に発生した。難民問題は印パの新たな緊張要因となった。難民問題の背景には、ベンガル問題があった。東パキスタンは、英領インドの分離独立の際に宗教的な要因からパキスタンに帰属しただけであり、文化・言語的にはインド領の西ベンガルとの共通性があった。インドは、東パキスタンの分離独立に起因してベンガルナショナリズムが西ベンガルで台頭することを危惧したのである。

一方、アメリカは印パ関係で再び難しい立場に陥った。ニクソン政権は、東パキスタンの分離独立が不可避であることを認識していたものの、長期的な課題だと判断していた。また、パキスタン政府が東パキスタン国民へ軍事弾圧を加えるとは予想していなかった。このため、アメリカの対応は後手に回った。ニクソンとキッシンジャーは、内戦勃発を受け、東西パキスタンの政治和解を促し、インドが東パキスタン問題に介入しないことを政策目標に掲げた。しかし、具体的な解決策を提示できなかった。さらに、パキスタンが中国との交渉窓口の役割を担っていることを知らないアメリカ国民と議会、国務省は、パキスタン政府の軍事弾圧に対して制裁措置をホワイトハウスに迫った。ニクソンとキッシンジャーは、特例的措置を履行する方法を模索したが、パキスタンに寛大な措置を講じることは不可能であった。事実上、ニクソン政権は南アジア危機に際して、パキスタンよりもインドに多額の援助を行うこととなったのである。

しかし、インド政府はパキスタンに対してより懲罰的な措置を講じることをアメリカに期待した。インドにとってパキスタンの同盟国である中国の存在が脅威であった。ガンディ政権は米ソの均衡を保ちつつ、中国を牽制することを望んでいた。ところが、ニクソン政権が中国との関係改善を優先する以上、この政策が機能する余地はなかった。そのため、インドは非同盟中立の原則を放棄し、71年8月にソ連との友好条約を締結したのである。

この条約は、アメリカの南アジア政策の大きな制約となった。ニクソンとキッシンジャーは、インドが西パキスタンに侵攻した場合を最も恐れていた。ニクソン達の考えでは、西パキスタン侵攻は、デタント政策か米中和解政策の破綻を意味しており、彼らは米ソの代理戦争に発展する場合と中ソの全面対決に発展する場合を想定していた。米ソの代理戦争は、アジアの同盟国への信頼性を示す一方で、デタント政策を破綻しなければならなかった。また、中ソの全面対決の場合には、アメリカは中立の立場を貫くとの結論に達していた。この結論は、中立の姿勢を示すことで同盟国への信頼性を損ね、米中和解が頓挫しても、アメリカの安全保障は維持できるという見解に依拠していた。

71年11月のガンディ首相との直接会談が失敗に終わると、ニクソン政権は印パ戦争が回避できないことを確信した。第三次印パ戦争が勃発すると、ニクソンとキッシンジャーはパキスタンが東パキスタン(バングラデシュ)を失うのは避けられなくとも、インドの西パキスタン侵攻は阻止しなければならないとの立場を明確にした。まず、ニクソン政権はインドへの軍事・経済物資の制裁措置に踏み切った。この時点でニクソン政権は、傾斜政策を事実上施行したのである。しかし、効果はほとんど無かった。ソ連から軍事経済援助がある限り、制裁措置は無意味であった。結局、ニクソンとキッシンジャーは、印パに直接働きかけるよりも中ソを印パ戦争から遠ざける方法を模索した。同時にソ連からインドへの自制を促すように仕向けることが重要であった。ニクソンとキッシンジャーは、当初インドが西パキスタンに侵攻した場合、米ソ関係が損なわれることを高圧的な文面で提示した。しかし、ブレジネフから譲歩を引き出すことはできなかった。そのため、ニクソンとキッシンジャーは、一方的に要求を突きつけるのではなく、ソ連からの提案を一部盛り込んで、停戦と政治交渉を同時に推進する方針をソ連に提示した。ソ連もアメリカとの対決を望んでおらず、ニクソン政権がソ連側の同盟国に一定の配慮を示せる妥協案を提示したことで、アメリカ側の提案を受諾した。中国も戦争を拡大する意図はなく、米中ソが戦争回避で合意したことで印パ戦争は東パキスタンの開放を持って終結したのである。

- \* 1. ここで述べた時点は、2007年1月現在のことである。FRUSの南アジア関連の史料が公開されたのは2005年以降である。
- \* 2. 例えば、Christopher Van Horenの論文を引用して、キッシンジャー外交の否定的な評価を下しても説得力に欠ける。Van Horenは、ニクソン政権期の国務省高官として南アジア問題を担当しており、キッシンジャーの政策には元来否定的であった。
- \* 3. ジョンソン政権の南アジア政策に関しては、同題の修士論文の第2章で詳しく触れた。2007年度中に法学研究に掲載する予定である。

※ この(様式2)に記入の成果の公表を見合わせる必要がある場合は、その理由及び差し控え期間等を記入した調書(A4縦型横書き1枚・自由様式)を添付すること。

**研究発表** (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

①ニクソン＝キッシンジャー外交と南アジア危機 1969-71年 法学研究 36号 2007年  
新たな南アジア政策の模索—ジョンソン政権期66-68 法学研究 (掲載予定)  
ニクソン＝キッシンジャー外交と南アジア(仮) 立教法学 (掲載予定)